

論文の内容の要旨

論文題目 商業資本論の展開と市場機構論
氏 名 清水真志

過去の市場機構論は、信用論研究を中心に展開してきたといつてよい。株式資本論ですら、信用論研究と連結されることが少なくない。一方、信用論の外部へと押し出された商業資本論は、ともすれば市場機構論全体の展開から遊離して、個別領域としての完成度を高めることに沈潜しがちであった。しかし市場機構論の再構築は、むしろ商業資本論の再検討と、その市場機構論における位置づけの再検討から始められるべきである。商業資本論に検討を加えると、以下の認識を得る。第一に、流動的な性格を強調されることの多かった商業資本であるが、むしろ商業資本の本領は、多少とも期間契約的な買取を行うことに発揮されるものと考えらるべきである。第二に、この期間契約的な購買活動は、その後の再販売活動とも整合的でなければならない。商業部門に長期の滞在を予定している商業資本であれば、売れ筋以外にもリスクヘッジの観点からあえて取り扱うべき商品が存在する。商業資本の自立化した後の商品市場は、長期滞在型の商業資本を核として、スポット的な取引がこれを取り巻くという二重構造をもつのである。第三に、商業資本は、産業資本によって販売されえない諸物、たとえば現役の機械設備やその用益権をも買い向かい、これを商品化するための中古市場やリース市場などを組織しようとする積極性を帯びるものでもある。商業資本の「多型化」によって商品市場に惹起された変化を「組織化」という概念で総括するならば、そこには狭義の商品市場、つまり商品の現物性や貨幣の現金性に強く縛られている商品市場からの離脱ということまでが含まれなければならない。

このように議論を進めてくると、信用貨幣の現金化の進行する信用論と商業資本論との間には、きわめて本質的な結びつきが隠されていることになる。この結びつきを探るには、信用関係の最も基礎的な条件の論じられる商業信用論の導入部へと目を向ける必要がある。この導入部に検討を加えると、以下のことが明らかになる。第一に、商業信用に実質的な貨幣貸借の関係を読み込もうとする場合、商業信用における商品売買と資金融通の不可分離性が強調される余り、商業信用以前の商品売買と資金融通の間には、かえって決定的な分離が生じることになる。しかしまた、商業信用から貸借関係全般を排除して、これを「商品売買の様式」に還元すれば足りるわけでもない。商業信用以前の商品売買のあり方を不変とみなし、これを現金貨幣や現物商品に繋ぎ止める限り、商業信用論と商業資本論の結びつきは根底において失われざるをえないのである。第二に、現金取引と比べた信用取引の特異性を特徴づけるのは、貨幣の預託と貨幣概念の広義化という二種類のリスクである。しかしこれらは、価値物の預託と商品概念の広義化という、売買関係に伴う一般的なリスクにも通じている。商業信用論と商業資本論の結びつきを捉えるには、以上のように一般化された商業信用のリスクが、いかにして商業資本を組織者とする商品市場によって解除されるかを問わなければならない。すでに明らかとされたように、流過程の委譲＝代位関係は、期間契約的な性格を固有するものであった。これはとりもなおさず、販売ないし生産以前の、現物的な実在性をもたない将来の「商品」を、現在の「商品」として先取りする関係に他ならない。とすれば、商品概念の広義化という条件は、商業資本の自立化の条件との間に、すでに先行的な一致を見ていたことになる。同様の一致は、商業資本間の再販売関係にも認められる。この再販売関係は、商業資本の自立化の第二の条件をなすものであり、産業資本との取引関係が単発的になる場合には、他の商業資本との取引関係がそれだけ期間契約的な性格を強めることになる。そこでは、再販売価格の変動リスクを圧縮させる先物取引の開設をつうじて、商業資本が集团的に商品概念の広義化を推し進めつつ、再販売のネットワークに商品を事実上「預託」しあうという関係が成立する。商業資本を結節点として二種類の取引関係が交錯し、商

品の現物性や貨幣の現金性からの乖離の度合いを深めてゆく「組織化」された商品市場こそが、商業信用の舞台たりうるのである。

こうして信用論の内部にまで商業機構の意義を拡充してくると、商業資本とはおよそ対蹠的に、過去の市場機構論における存在感の大きかった銀行資本こそ、そのあり方を問い直される必要が出てくる。準備金の問題に手掛かりを求めつつ銀行信用論に検討を加えると、以下のことが明らかになる。第一に、銀行債務の流通根拠は、支払還流と準備金に二重化されて現れる。銀行資本の自己資本のなかでも、準備金は「信用関係にともなう流通費用」を上回るほどの重要性をもつのである。第二に、銀行資本の準備金は、支払準備＝貨幣準備としての機能だけではなく、貸倒準備＝資産準備としての機能を兼ねる。広義の「支払準備金」として見た場合、二つの機能は密接に結びついている。しかし、貨幣準備に求められるのは現金貨幣との近似性（現金性）であり、資産準備に求められるのは自己資本との近似性（確実性）なのである。ところで、こうした準備金の必須性からすれば、利子付預金機構や銀行間組織は、銀行資本にとって支払還流や準備金にも並ぶほどの重要性をもつはずである。しかしこれらの機能は、準備金の動員機構としては必ずしも万能ではない。すなわち第三に、一時的に支払準備として転用できる滞留預金が増えたところで、確実性を旨とする資産準備の足しにはならない。しかも、預金自体が銀行券によって行われる場合、支払準備もその現金性を維持できない。準備金を他人資本に置き換えることへの抵抗は、準備金の機能自体から生起するのである。また第四に、より高度な銀行間組織をつうじても、資産準備に当てるべき自己資本までを動員できるわけではない。しかも、銀行間組織の形成は、商品市場の拡張との間に時差を挟まざるをえない以上、貨幣準備の必需性を弱めるにもいたらない。第五に、こうした信用機構の絶対的な限界を克服するのは、他の市場機構との繋がり、さしあたり銀行資本を被出資者とする資本結合である。銀行資本にとって重要となるのは、長期債権の回収や経営支配のために出資を行うのではなく、資産準備の形成のために出資を受けることである。ただしこの目的が実現するには、いつでも出資持分を現金化できる流動化機構が必須である。さらにこの機構が成立するには、出資者や被出資者となることにメリットを見出す資本だけでは不足であり、出資持分の流動化そのものにメリットを見出しうる資本が必要となる。第六に、そうした資本として最適であるのは、むしろ最も出資活動と縁遠いように思われる商業資本である。確かに、流動的な性格ばかりを強調されてきた商業資本であれば、即座に現金化しうるとは限らない出資持分にたいして投資行動を展開するだけの余地はない。しかし、そうした過去の商業資本像はもはや本論文として採りうるものではない。「多型化」してゆく商業資本の活動には、現金化の遅引を厭わない投機的在庫形成のような「型」の活動までが加えられる。そしてこの「多型化」は、商業資本が銀行信用を利用するに及んでいっそう推し進められる。γ型資本への転化を可能とするのも、個別商業資本の独力ではなく、各々の「組織化」を媒介する商品市場と貨幣市場との関係に他ならないのである。

それでは、こうした貨幣市場との相互媒介的な関係を外して考えた場合、これまで信用論に隔てられて相互に没交渉であった商業資本論と資本市場論の間には、いかなる理論的関連を付けることが可能であろうか。この問題を考えるには、改めて商業資本論の末尾に立ち返るとともに、資本市場論の導入部に考察を進めることが必要となる。こうした両面的なアプローチによって、以下のことが明らかになる。第一に、商業資本は、商品の現物性と貨幣の現金性とに支えられてきた商品売買のあり方を所与とはせず、これを組み替えて商品市場の外へと活動領域を広げるものである。すでに中古市場やリース市場にも、現物出資への係脈を認めることができる。商業資本の「多型化」と商品市場の「組織化」の意義は、資本市場論までを含めた市場機構論の全体に及ぶのである。第二に、旧来の資本市場論（資本結合論）は、商業資本論との間に一切の関連を欠いていることは別としても、資本市場の導き方にさまざまな難点を抱えている。最大の難点は、「無機能化→動化」という理解にある。無機能化に強いられて「動化」が行われるだけの流動化機構は、全ての商品がもとより販売を予定している商品市場のような供給の大量性と需要の不断性とを具えるにいたらない。それらの特性を補うのは、自ら資本結合を行うことにメリットを見出すα型資本やβ型資本ではなく、他資本間の資本結合を斡旋することにメリットを見出しうる資本、つまりγ型資本に他ならないのである。第三に、γ型資本の中心的役割は、既成の「動化」を集中的に代位することにはなく、無機能資本をも引き留めるだけの固い結束力をもつ結合資本に働きかけて、内発的には「動化」しがたい出資持分までを「動化」させるという能動性に存する。γ型資本は、「動化」の条件そのものを創出するのである。こうしたγ型資本に転化する上で最も有利であるのは、すでにして「組織化」

された商品市場を背景にもつ商業資本であろう。中古市場やリース市場は、商業資本にとって資本結合への関与を深めるための格好の足掛かりとなる。またその関与は、将来の資本結合を予定した個別資本の育成に携わるまでに深化しうる。その深化の程度にしたがって、資本市場もまた投機的な商業機構としての性質を強めるのである。【3990字】